

## 平成 24 年度 第 2 回 関西広域防災計画策定委員会結果概要

1 日 時 平成 25 年 3 月 13 日（水）9：30～11：30

2 場 所 兵庫県災害対策センター 1 階 災害対策本部室

3 出席者 別紙名簿のとおり

### 4 内 容

#### （1）開会挨拶（井戸広域連合長）

- ・ 関西防災・減災プラン原子力災害対策編改定案は、まだ国で対応方針を検討中の事項が多いため、基本的な方向付けを行うとともに課題を挙げている状況である。具体的な内容は来年度以降も検討する必要がある。
- ・ 関西広域応援・受援実施要綱案は、昨年 10 月の近畿府県合同防災訓練、2 月の関西広域応援訓練での検証結果を踏まえ、とりまとめている。

#### （2）主な意見

##### 関西防災・減災プラン原子力災害対策編改定案について

- ・ 原発所在県である福井県との関係を明確にする必要がある。
- ・ 所在県の対応が見えづらい状況である。広域避難については、広域連合での検討が福井県より先行しているので、今後、福井県の地域防災計画との整合を図る必要がある。
- ・ 様々なパターンを想定した避難のシミュレーションを行う必要がある。多くの住民が自家用車で避難すると、必ず渋滞が起きる。車 1 台に 5 人など乗り合ってもらい場合やバスを使う場合など、大量の住民を円滑に避難させる方法を考えないといけない。
- ・ 原発に近い住民から避難するなど避難の優先順位も検討する必要がある。
- ・ 自家用車での避難は無理ではないか。車 1 台の事故で渋滞が発生してしまう。かといって、バスを使うにしても、運転手が協力してくれるかどうかかわからない。希望的観測ではなく最悪のケースを想定して準備を進める必要がある。避難手段に関しては、鉄道事業者の協力が必須ではないか。
- ・ バスや鉄道について事業者の協力を得るためには、放射線防護に関して国が安全基準を示す必要がある。国に要望することがたくさんある。
- ・ 原発がどこにいくつあるのかわかっているのだから、何をすればよいか具体的に書くべきだ。その上で、広域連合はこの部分を支援するというように広域連合がやることをきちんと書く必要がある。総論としては理解できるのだが、もっとブレイクダウンして広域連合の役割を明確にすべき。

#### 関西広域応援・受援実施要綱案について

- ・ ボランティアについて、それぞれのボランティアセンターの立ち上げは社会福祉協議会がやることになると思うが、被災地だけで立ち上げるには時間がかかる。広域連合が何らかのバックアップを行うことを考えられないか。
- ・ アメリカのように現地対策本部に極力近いところで、できれば同じ建物の中で、ボランティアの調整を行う体制を整備できればよいのだが。
- ・ 風水害はレベル分けが難しい。今年のサンディは5段階のうち最も小さいカテゴリ1のハリケーンだったが、オバマ大統領が非常事態宣言を出し、早い段階から最大規模の対応をして事なきを得た。風水害は被害規模の判断が難しいため、当初から最大規模の対応を考えておく必要がある。
- ・ 現場を担うのが市町村で、広域連合は情報共有と派遣などの調整といった中間的な仕事を中心に行う。しかし、広域連合と構成団体が被災市町村に設置する現地連絡所は、現場に近い仕事を担う。災害対応は、やれるところがやらなければならない。原則は原則として、柔軟に対応していく必要がある。
- ・ 現地連絡所を設置する基準と業務内容をもっと明確にしておく必要がある。そうしなければ、被災市町村は広域連合が来てくれるのか来てくれないのかで迷ってしまう。
- ・ 被災府県・市町村が応援を受けるために、最低限これだけはやっておかないといけないという項目を書いておくべきではないか。
- ・ 要綱中の「受援体制」(p.23)の内容をもう少し強調すべき。
- ・ 東日本大震災の際、広域連合が南三陸町に設置した現地連絡所は受援業務の一部を担い、役立っていた。受援業務の一部を広域連合が担うことも考えるべき。

#### 防災・減災パンフレット「関西の防災・減災」について

- ・ 誰に働きかけるパンフレットなのか、ターゲットをはっきりさせないといけない。住民への普及啓発は各自治体がやっているのだから、広域連合では自治体の職員向けの普及啓発を意識すべき。パンフレットには、行政職員に伝えるべきメッセージを盛り込んだ方がよいのではないか。
- ・ パンフレットのタイトルが「関西の防災・減災」となっているが、「関西広域連合の防災・減災」とし、主体を明確にすべき。

(以上)

(別紙)

平成24年度第2回 関西広域防災計画策定委員会委員等名簿

【委員】

氏名	所属・職	備考
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 主任研究員	
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長	
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表	
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター センター長	
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長	
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長	
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授	
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長	欠席
村上 仁士	徳島大学 名誉教授	
室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部 教授	
山下 淳	関西学院大学法学部 教授	欠席

\* 敬称略、五十音順。 印は委員長、 印は副委員長を示す。

【原子力災害対策専門部会 部会長】

氏名	所属・職	備考
釜江 克宏	京都大学原子炉実験所 教授	

\* 敬称略

【オブザーバー】

団体名	備考
陸上自衛隊中部方面総監部	欠席
近畿管区警察局	
第五管区海上保安本部	
大阪府下消防長会	
福井県	欠席
三重県	欠席
奈良県	
鳥取県	

事務局からは、井戸広域連合長・広域防災担当委員、杉本広域防災局長他が参加。